

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	経済協力開発機構原子力機関拠出金			担当部局庁	研究開発局	作成責任者						
事業開始年度	平成元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 稲田剛毅						
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条1項24号			関係する計画、通知等	第5次エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に特別拠出金を拠出し、先進国において蓄積された原子力科学に関する知見、各国の原子力の研究開発に関する動向などに関する調査レポート等を活用し、我が国の原子力政策に反映するとともに、調査レポートの公開などを通じ一般公衆などに対し情報発信等を行い、研究開発機関等で実施する原子力分野の研究開発に活用し、原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD/NEAにて実施されている以下の活動について拠出金を拠出する。 I. 原子力科学に関する知識の普及に係る調査・検討 先進国において蓄積された原子力科学に関する知見を調査・検討し、情報発信等を行う。 II. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討を行う。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	122	令和2年度	113	令和3年度	110	令和4年度	116	令和5年度要求	115
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	122	113	110	116	115					
	執行額	111	103	100								
	執行率(%)	91%	91%	91%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	91%	91%									
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	経済協力開発機構原子力機関拠出金	116	115									
	計	116	115									
活動内容 (アクティビティ)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に特別拠出金を拠出し、先進国において蓄積された原子力科学に関する知見、各国の原子力の研究開発に関する動向などに関する調査レポート等を活用し、我が国の原子力政策に反映する。 調査レポートの公開などを通じ一般公衆などに対し情報発信等を行い、研究開発機関等で実施する原子力分野の研究開発に活用し、原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。 また、OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上をはかる。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	OECD/NEAへの参加・協力	OECD/NEAに対する拠出金額	活動実績	百万円	111	103	100					
			当初見込み	百万円	122	113	110	115.6				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	拠出金額/公開レポート数			単位当たりコスト	千円	1,273	1,640			-		
				計算式	千円/レポート数	110,714/87	113,131/69			-		

	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
							4年度	-年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	OECD/NEAにおける、原子力政策・研究開発等に関する様々な活動成果を、我が国の原子力政策の立案に活用することに加え、国際的な原子力基盤整備の貢献に資するため、毎年度、過去3年間のレポート数の平均以上のレポートを公開する。	OECD/NEAが、原子力政策・調査・研究開発等に関する様々な活動成果について、対外的に発信している公開レポート数(中間目標欄、目標最終年度欄には令和3年度事業の目標値を記載)	成果実績	公開レポート数	87	69		-	-		
			目標値	公開レポート数	62	77	75	75	75		
			達成度	%	140	90		-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	OECD/NEA公式ホームページ(http://www.oecd-nea.org/) ※ NEAのHP改編により前年度までの算出方法が適用できなくなったため、関係省庁と協議の上、今年度よりNEAのAnnual Report記載の出版物数を出典とする方針に変更。Annual Report(2021)は2022年夏発行予定。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	OECD/NEAの幹部職員数(D1相当以上)に占める日本人幹部職員数	成果実績	人	2	2	1	-	-		
			目標値	人	3	3	3	2	-		
			達成度	%	66	66	33	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外務省算出										
政策評価、 計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進		該当箇所	施策目標9-5-18					
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、OECD/NEAを通じて、各国の原子力の研究開発に関連する調査等を行い、その成果を活用することで、我が国の原子力研究開発政策に反映するものであり、公益性・汎用性の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、上記の通り、OECD/NEAを通じて得られた成果を活用し、我が国の原子力研究開発政策に反映するものであり、事業に要する経費は国が拠出する必要がある。						
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国の原子力政策への活用に資する情報や知見の入手という本事業の目的の達成手段として、原子力先進国の各種分野の専門家が集まる場であるOECD/NEAを活用することは必要かつ適切である。得られる情報、知見の有益性の観点から優先度が高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	OECD/NEAは、各国の原子力の研究開発に関連する調査等について先進国の知見が集まる国際機関であり、拠出先としては妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	OECD/NEAに対する拠出金であり、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	OECD/NEAに対して、我が国からの拠出金の執行状況等を精査し、単位当たりのコストの水準について妥当なものであることを確認している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	OECD/NEAに対して、我が国からの拠出金の執行状況等を精査し、使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	OECD/NEAが主催する会議等に行ける限り専門家が参加することにより最大限の知見を得ることによって、拠出した費用に対する成果が最大化されるよう務めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECD/NEAは各国の原子力の研究開発に関連する調査等のレポート等を発行、公開しており、今年度はまだAnnual Reportが発行されていないため評価が完了していないが、例年の状況を踏まえれば、目標に見合った成果実績となることが見込まれる。また、OECD/NEAの幹部職員数について令和3年度は1名となっているが、NEA事務局長を補佐し、NEA全体の活動を管理・監督する責務を担うNEA事務局次長を務めていることから、当該国際機関における我が国のプレゼンスの向上という観点では目標に見合うものと判断できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、各国の原子力の研究開発に関連する調査等について、先進国の知見が集まる国際機関であるOECD/NEAにおいて実施するものであり、費用対効果の高い事業となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECD/NEAに対する我が国の分担額については、OECD/NEAにおいて適正に決定されていること及び我が国からの拠出金の執行状況等を精査し、使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。なお、拠出金額の見込みについては、OECD/NEAの算出方法により機械的に定められた次年度の分担上限額(前年度分担額の1.1倍)を記載しているものであり、令和3年度の分担額は、前年度と同水準であったことから、活動実績が見込みを下回ったもの。したがって我が国のNEAへの参加・協力実績は例年と同規模を維持していると判断できる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	OECD/NEAにおいて各国の原子力の研究開発に関連する動向調査等を実施の上レポート等が発行、公開されており、これらの成果物は我が国の原子力研究開発の施策の基盤として、着実に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	日本としてOECD/NEAへの義務的拠出金を拠出するため、関係省庁が共同・連携して予算要求を行っている。	
	事業番号			事業名
	経済産業省			経済協力開発機構原子力機関拠出金
	原子力規制委員会			経済協力開発機構原子力機関拠出金
点検・改善結果	点検結果	本事業により、OECD/NEAによる我が国の原子力政策・電源立地対策に資する調査・検討が行われることにより、原子力研究開発等に関する有益な情報が提供されるなど、我が国の原子力研究開発関連の施策の基盤として着実に活用されている。なお、拠出金の使途については、事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	改善の方向性	引き続き、他国の拠出状況も踏まえつつ必要な拠出を行うとともに、事業の目的に即して着実に実施する。また、OECD/NEAの活動の原子力政策への貢献を適切に評価するため、必要に応じて根拠とするデータの選定方法を含め点検方法の見直しを検討する。		
外部有識者の所見				
アウトカムについて、なぜNEAが公開したレポート数を設定したのか疑問であり、その説明若しくは事業の成果を適切に測るための指標の設定が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業部内改善	この事業は、アウトカムについてOECD/NEAが公開したレポート数が設定されているが、当該アウトカムの内容と事業の目的の関連性が不明確なため、外部有識者からの指摘を踏まえ、補足説明または事業の成果を適切に図るための指標設定を工夫する必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度内検討	成果目標で掲げている「NEAの活動成果を我が国の原子力政策の立案に活用すること、(NEAの活動が)国際的な原子力基盤施業の貢献に資すること」が達成できているかを測るために、NEAが各加盟国の活用できる公開レポートを継続的かつ安定的に発信していることを確認すべく、現在の成果指標としているところであり、指標設定の理由が明確に伝わる補足説明を検討することとした。また、公開レポート数のみで我が国の原子力政策の立案への活用等を測ることができているかについてはご指摘のとおりであり、拠出金という性質上、どこまで目標及び指標を具体化できるかについては当該機構との関係もあるが、可能な範囲での改善策を関係省庁と継続的に議論していきたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0525			
平成24年度	0471			
平成25年度	0281			
平成26年度	0284			
平成27年度	0273			
平成28年度	0270			
平成29年度	0277			
平成30年度	0282			
令和元年度	文部科学省 - 0276			
令和2年度	文部科学省 0278			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【経済協力開発機構原子力機関拠出金】

文部科学省
100百万円

【拠出金】

【拠出金】

A. 原子力科学に関する知識の普及に係る調査・検討
12百万円
経済協力開発機構原子力機関

B. 経済協力開発機構原子力機関拠出金
88百万円
経済協力開発機構原子力機関

事業概要
先進国において蓄積された原子力科学に関する知見等の調査・検討評価を行う。

事業概要
OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動について調査・検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 経済協力開発機構原子力機関			B. 経済協力開発機構原子力機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	原子力科学に関する知識の普及に係る調査・検討	12	拠出金	経済協力開発機構原子力機関拠出金	88
計		12	計		88

